

ごあいさつ



経営管理委員会会長 伊藤 能徳 代表理事 町田 智

皆さまには、日頃より、新潟県信用農業協同組合連合会（JAバンク新潟県信連）に対して格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

当会は、昭和23年の創立以来、「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合精神の基本理念に基づき、県下JAとともに、新潟県の豊かな「農業」と「暮らし」を金融面からサポートしてまいりました。

このたび、当会の事業・経営状況について皆さまにご紹介するため、令和2年度の業績や活動内容をまとめたディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ぜひご高覧いただき、当会へのご理解を深めていただければ幸いです。

さて、令和2年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込みましたが、政府の緊急経済対策や、各国の金融政策・財政政策を下支えとした経済正常化の動きにより、回復基調で推移しました。新潟県内の景気も経済活動の停滞から厳しい状態となりましたが、徐々に持ち直す動きとなりました。

金融情勢では、日銀によるマイナス金利政策の継続から、市場金利の低水準での推移や金融機関間での競争激化など、引き続き厳しい情勢が継続する中、新型コロナウイルス感染症の影響への懸念から、各国当局は緩和姿勢を継続しており、金融市場では株式市場を中心に資金が流入しました。

このような状況のもと、JAバンク新潟（県下23JAと当会）では、JAバンク新潟中期戦略の中間年度として、総合事業体の強みを最大限に発揮し、農業・地域の成長支援や、貸出の強化をはじめとした収益力向上などを目指して事業展開を進めるとともに、合理化・効率化の徹底による経営基盤の構築に取り組みました。

また、当会としても、第17次中期経営計画の中間年度として、基本方針に掲げた取組みを一つひとつ着実に実施してまいりました。

令和3年度は、JAバンク新潟中期戦略および当会の第17次中期経営計画の最終年度となり、JAにおいては、自己改革を不断の取組みとして継続するとともに、将来にわたって持続可能な経営基盤を確立・強化していくため、貸出強化や店舗・ATM再編の取組みに加え、総合事業体としての事業変革を実践していく重要な年度となります。

当会としても、「“農業・地域に貢献し、組合員・利用者選ばれ、必要とされるJAバンク”の実現」というJAバンク新潟中期戦略の基本目標の達成に向け、JAバンク新潟の県域本部機能のさらなる発揮に努めるとともに、農業・地域金融機関としての強固な事業・経営基盤を確立し、組合員をはじめ地域の皆さまからの期待と信頼に応えてまいるので、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年7月

新潟県信用農業協同組合連合会

経営管理委員会会長

伊藤 能徳

代表理事 町田 智

町田 智

経営方針

JAグループ

当会の考え方

事業の概況

JA自己改革の取組み

地域貢献への取組み

業務のご案内

組織の概要

資料編